

「令和7年(2025年)年頭所感」

一般社団法人 山口県建設業協会 中村 高志

令和7年の新しい年を迎えるにあたり、謹んでお慶びを申し上げます。

日頃は山口県建設業協会の事業推進に対し格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年を顧みますと、地域建設業を取り巻く環境は、世界的な物価高騰や円安等により、資機材の価格高騰や品薄などの影響を大きく受ける1年となりました。

地球温暖化による、気候変動の影響等により近年、頻発化・激甚化している豪雨や台風等の災害が、全国各地で発生し、橋や道路の崩壊などの甚大な被害をもたらしています。昨年元旦に発生した能登半島地震、8月には宮崎県日向灘沖地震などにより大きな被害が発生しました。

そのたびに自然との闘いの難しさを思い知らされ、同時に事前防災の重要性・必要性を改めて痛感したところです。

このような中、地域建設業は、地域の社会資本整備や維持管理のみならず、災害発生時には場合によっては消防・警察・自衛隊よりもいち早く駆けつけて、道路啓開と応急復旧活動に当たるなど、最前線で人々の安全・安心を守る「地域の守り手」「危機管理産業」としての重要な役割を担うと同時に、地域経済と雇用の下支えをする地域の基幹産業としての役割を果たしていかなければなりません。

そして、防災・減災・国土強靱化を進める中これらの社会的使命をこれからも果たしていくためには地域建設業が健全でサステナブルな経営基盤を続ける必要があります。

しかしながら、我々を取り巻く環境は公共工事設計労務単価の12年連続引上げなど改善されつつありますが、今なお厳しく、多くの構造的な課題を抱えています。とりわけ、少子化の進展の中で、担い手不足への対策が喫緊の課題であります。

今後、地域建設業が生産性を向上させつつ、新3K(給与、休暇、希望)+K(カッコいい)の実現を始めとした「働き方改革」の推進、建設DXの推進などを通じて、他産業との競争の中で担い手確保に取り組んでいかなければなりません。

一方で、建設業への理解を深める広報活動も幅広く充実させる必要があります。

これらのためには、「安定的かつ持続的な事業量の確保」が必要で、国におかれては、改正国土強靱化基本法で義務付けられた実施中期計画を早期に策定され、併せて地域計画に必要な事業と事業量を盛り込むことにより、中長期的かつ明確な見通しの下での国土強靱化に取り組まれることが我々にとっても重要だと考えています。

それとともに「適正利潤の確保」「受注機会の確保」が可能となる制度の必要な見直しも大事だと考えており、引き続き国・県や関係機関に広く訴えていかなければならないと考えています。次の時代へ担い手を育て安心して、事業継続する必要があると思われれます。

取り組むべき課題は多々あります。「若者が夢を持って将来を託せる魅力的な産業」として地域建設業が地域に根差していくために、引き続き、皆様とともに取り組んでいきたいと考えています。今年一年が皆様にとって素晴らしい年になることを祈念申し上げて御挨拶とさせていただきます。